

## 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部にも所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきた。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年特別補助金給付を受けている。

このたび、第34回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることとなった。今回のプロジェクトは、草原光明教授を代表者とする7名の研究調査チームから構成されており、そのテーマは、「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」である。東京大田区の中小機械金属工業については、わが国のものづくりの基盤技術を担う産業集積として注目されるとともに、「ナショナル・テクノポリス」としての発展に、大きな期待が寄せられてきた。しかしながら、こうした期待にもかかわらず、大田区の産業集積は、1980年代の後半には、縮小が指摘され、1990年代のバブル崩壊は、この縮小をさらに加速させることにもなった。

今回のプロジェクトは、2008年10月1日現在の大田区・中小機械金属工業の産業集積の現状を把握するとともに、それを踏まえて、必要とされる中小企業振興政策ならびに地域産業政策について検討することを課題とするものである。

今回のプロジェクト調査に関して、ここで特記しなければならないのは、それが、10年前の1998年に行われた、日本大学経済学部経済科学研究所の、福島久一教授を代表とする研究プロジェクト「東京圏の中小・零細企業」を引き継いで、同じ地域・業種を対象として、しかも同一の問題意識のもとにアンケート調査を行っており、その結果として、貴重な異時点比較が試みられていることである。

このことともあいまって、今回の「産業経営プロジェクト報告書—動向調査」は、わが国の「ものづくり」の核をなす、中小零細層の企業関連間による基盤技術の維持の実態と、それにまつわる政策課題を考える上で、大変興味深く、かつ貴重な示唆を与える、アンケート回答と分析とをわれわれに提供するものとなっている。研究プロジェクトのチームの方々の労に心より感謝するとともに、今回の調査結果を踏まえての研究の一層の進展を願ってやまない。

2011年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 村田 和彦